総安全・良質な推進工事

大中口径管推進工法における 施工管理の現状と課題

中野 正明 機動建設工業㈱ 代表取締役社長

(本誌編集参与)



1 はじめに

推進工法の施工中は構築目的物で ある管列全体が十中を移動するため、 時々刻々状況が変化し、それに対して 的確な判断と対応が要求される工法で あるため、現場における施工管理が他 の工法にもまして重要視される工法で す。逆の言い方をすれば施工管理をお ろそかにするならば、その影響や結果 がトラブルという現象でてきめんに現れ ます。数多くの施工で微細なトラブルを も皆無にすることは不可能に近いと思 われますが、事前の施工計画と現場に おける施工管理を十分に行なうことに よって格段に減少させることは可能です し、またそうでなければなりません。そ のためには現場で施工管理を行う技術 者が重要であることは当然ですが、推 進施工会社としては全てを現場任せに するのでは無く組織として対応する必要 があります。

本稿では大中口径管推進工における 施工管理の基本(あるべき姿)と現状 における課題を推進施工者の立場から 述べることといたします。

2 大中口径推進施工管理の基本

2.1 事前の把握

推進工法に限らず施工管理の第一歩は工事内容の正確な把握であり、発注者に設計内容の開示を受けて必要に応じて追加の調査や現地踏査などを行います。

(1) 設計書

当該工事の施工管理内容を決定する ための施工計画を立案する前に設計図 面・仕様書・設計計算書・数量計算書な どを十分に把握しなければなりません。 その際に不明な点や疑問点は質問事項 として提示して、理解できるまで資料の 提供や説明を受けることが重要です。

(2) 土質

推進工法における事前調査資料で最も重要なのは土質資料であり、土質の想定違いによるトラブルが最も多く発生しています。そのため土質調査資料は出来るだけ多くあることが望ましく、他工事の過去の資料なども参考にしてより正確な把握を心がけるべきです。この場合に留意すべきことは調査場所で、特に土質変化が想定される場所においてはジャストポイントの調査資料が必要です。地層が傾斜していたり断層があっ

たりする場所ではほんの数メートルの離隔で全く異なる地層になっているケースもあります。そのため発注者から提示された土質資料が近隣のもので、土質の把握に不安がある場合は、現地のジャストポイントで追加の調査を行なうことも必要です。

【施工検討に必要な土質資料】

- ・ 土層の分布と構成
- ・地下水位と透水係数
- N値と稠密度
- 室内試験結果(密度、含水比、粒度 分布、粘着力、内部摩擦角など)
- ・礫の場合 礫率・礫強度・最大礫径
- ・岩の場合 分類・強度・RQD・石英含有率

(3) 現場踏杳

設計書および事前調査資料などによって施工の概要は把握できるが、施工検討に当たっては現地の踏査が不可欠です。図面上での施工イメージと現地のイメージが全く異なるケースがよくありますが、現地で得られる情報が反映されない施工検討は価値がありません。

施工検討および施工管理

工事内容が把握できればそれを基に 詳細な施工検討を行い適切な施工方法 を選定して、それを現場で実践する段 階になります。

3.1 推進工

設計書・土質資料・現地踏査結果な どを基にして推進工法の適否などを含 めて検討に入ります。

(1) 推進工法の検討

事前調査のデータを基にして推進工 法の検討を行ない、設計内容に沿った 工法で施工可能ならば問題はないが、 施工困難な場合は対策を検討しなけれ ばなりません。その場合工法を変更し なければ施工することが不可能あるい は困難と判断されれば、工法の変更を 検討しなければなりませんが、工法変 更に対しては十分な根拠が必要です。 土質の相違が考えられる場合は、追加 の土質調査や立坑掘削時の目視などに よって土質の把握を確実に行なって、 説得可能な根拠を持って変更を申し出 でなければなりません。以前は工法変 更に対する抵抗が強く変更が困難な場 合が多くありましたが、昨今ではそのよ うな偏見は薄れる傾向にあるようですの で、トラブルを防止するという共通の目 標のために必要な場合は意見を主張す べきです。もし、事前の検討を怠って 工事を開始して推進途中で土質の不適 合によってトラブルが発生すれば、施 工者側の事前検討不足となって事後の 対応でギクシャクするケースがよくあり ます。また、設計に基づく工法で施工 可能であるが別途の対策(地盤改良・ 掘進機の改造など) が必要な場合も同 様で、事前の検討とその結果の提案が 必要です。そのタイミングはできれば入 札時の技術提案や落札直後・施工計画 提出時・立坑掘削時など何れにしても 施工前であることが肝要です。

(2) 掘進機の選定

掘進機の選定でポイントとなるのは 土質との適合性・曲線施工の検討・発 進到達における投入回収の可否等で す。土質との適合性は掘進機のトルク・ 回転数・面板の開口・ビットやS/Cの 形式・口径・回転数等ですが、普通 土(A土質)および礫混り土(B土質) の場合は既製の掘進機の上記の要素を 確認して、必要ならば開口やビットを少 し変更する程度で適応可能だと思われ ます。しかし、砂礫(巨礫)や岩盤の 場合は特に慎重な選定が必要です。礫 地盤においては面板での一次破砕が必 要な巨礫の場合特に、ビットの摩耗や 破砕礫の取り込み・搬送経路を十分に 検討しなければなりません。岩盤にお いてはビットや面板の摩耗および刳り粉 の沈降による締め付け防止に特に留意 します。

(3) 推進管

推進管の選定は強度については推進 抵抗の計算(軸方向耐荷力)と外圧 荷重の検討(円周方向耐荷力)によっ て決定され、継手性能については耐水 圧と曲線施工に伴う目地開き量によっ て決定されます。最近特に注意を要す るのは曲線施工に伴う軸方向耐荷力の 検討で、未だ推進力伝達材の配置によ る軸方向耐荷力の検討がなされずに設 計・出件されているケースがあります。 このような場合は出件後であっても推進 抵抗計算→各箇所の伝達推進力の把握 →推進力伝達材の検討(推進管の軸方 向耐力の検討)というフローで再検討 して推進管の再選定を行なうべきです。 その結果、設計で提案されている推進 力伝達材の配置や管種ではトラブルの



JSWAS A-2(E形)



JSWAS A-2(NS形)



JSWAS A-6(NS形)



JSWAS A-8(EW形)



SR推進管





MAX管



組立式超大口径管

写真-1 様々なニーズに応える推進管

発生が予測される場合は、推進力伝達 材の変更および管種の変更(強度アッ プ) や中押管の増設で対処します。

(4) 長距離施工

長距離施工において留意すべきこと は推進力の低減であり、滑材の選定と 注入方法の検討が第一です。滑材の選 定は主に土質との適合性で決定されま すが、地下水がない無水層や塩基イオ ンを多く含む地下水の場合は、添加剤 の併用など慎重な検討が必要です。長 距離施工における注入方法については

掘進機直後での一次注入だけでなく後 続の管列からの継続的な二次注入も必 要です。注入量は一次注入については オーバカット量の全量を基本とします が、二次注入は土質や推進延長に応 じて管理しなければなりません。また、 長距離施工の場合は残土搬送方法・長 距離に伴う電圧降下・機内設置電動機 によるノイズ・礫泥水におけるポンプ の摩耗・換気方法・管内照明・測量方 法などにも留意する必要があります。

(5) 曲線施工



写真-2 曲線推進施工例



写真-3 鏡切断状況

曲線施工においては前述した推進 管(継手性能・外圧強度・軸方向耐 荷力)の検討の前に、掘進機の折れ角 の確保が必要です。掘進機が曲線造成 に必要な折れ角を持たなければ曲線推 進は不可能ですので、掘進機の長さと 折れ角をチェックする必要があります。 その際、曲線を推進しながらレベル 制御や蛇行修正を行なう必要があるた め、必要な折れ角に加えて十分な安全 率(余裕)を持つべきです。もし折れ 角が確保できなかったり安全率が不足 したりする場合は、曲線造成補助筒な どの補助手段を講じます。しかし、急 曲線などの場合は掘進機自身の中折れ 角(できれば2段)を確保して、スムー ズな曲線造成と後続管列の追随を確保 すべきです。

3.2 発進·到達

推進工事におけるトラブルは発進・ 到達時に発生するものが相当数あるた め、その対策を事前に検討して十分管 理する必要があります。

(1) 鏡切り工(地盤改良)

鏡切り工は切羽の自立が前提である ため事前に地盤改良などによって自立 が確保されていることを確認する必要 があります。特に高水圧の場合は高圧 噴射撹拌工法などによって強度のある 改良が必要です。その上で鏡切り時の 万一の出水や鏡面崩落などの場合の 対応 (仮蓋・水没) も検討しておくべ きです。施工手順としては鏡切り前に 複数の探り穴を穿孔して、鏡面の自立 と止水を確認し、もし不足であれば追 加の改良を実施しなければなりません。 また、最近では鏡切り工不要の壁面材料 (NOMST・FFU) を掘進機で直接切削 して発進・到達を行う方式があります が、その場合には専用の切削ビットを 掘進機に装備するとともにコンクリート 骨材を石灰石骨材に変更する必要があ

ります。

(2) 掘進機投入

掘進機の投入計画については一般的には重機・車両の配置の検討ですが、 分割投入やトラバーサを使用した横移動が必要な場合は別途の検討が必要です。また試運転については工場で十分に行なうのが前提ですが、鏡切り前に現場で行なって作動の確認をすることも必要です。

(3) 初期掘進における精度不良

初期掘進においては土質との対応を 把握した掘進方法を早く理解することが 重要ですが、往々にして掘進の要領を 把握する前に上下左右の精度不良を発 生させることがあります。初期掘進にお いては土質の特徴を見極めながら慎重 に推進しなければなりませんが、切羽 抵抗の不均等や元押ジャッキの不均等 (下段のみで推進するなど)で蛇行し やすい状況にあります。ジャッキの押し つけを均等にしてゆっくりとした推進を 心がけなければなりません。

(4) ローリング・バッキング・浮上

初期掘進において特に起こりうるトラブルとしては、ローリング(Rolling)・バッキング(Backing)・浮上などがあります。ローリングに関しては礫地盤などで起こりやすい現象ですが、それに限らず初期掘進時は全ての土質におい



写真-4 掘進機の三分割搬入

てローリングストッパや掘進機・推進 管の緊結・ローリングインターロックな どの対策が必要です。バッキングは元 押ジャッキを引き戻すときに切羽前面 の圧力に押されて推進管が後退する現 象で、特に高水圧の初期掘進で起こり やすい現象です。発生の有無について は計算で判断することが可能ですので、 事前に検討して発生する可能性がある ときは対策を講じます。浮上現象とは 上載土が崩落して管の下側に回り込む ことによって推進管が浮き上がる現象 で、発進坑口付近は通過する推進管が 多く立坑内にある管は上部の抵抗が無 いため特に発生しやすい状況です。そ のため発進坑口手前に浮上防止バンド などを設置して防止します。

(5) 掘進機回収

掘進機回収の検討は投入と同様に重

機・車両の配置と吊り上げ方法が一般 的な検討ですが、高水圧での水中到達 や回収筒を使用する場合および分割回 収の場合は別途の検討が必要です。ま た、到達立坑開放に時間制限がある 場合は、施工手順に基づくタイムスケ ジュールを余裕のあるものにしておく必 要があります。

3.3 推進設備

推進工法の施工計画には推進設備の 計画も含まれますが、トラブル防止を念 頭においた検討を行なう必要があります。

(1) 坑口

坑口に起因したトラブルの発生が 時々ありますが、その原因はゴムパッ キンの捲れや引き込みによる切断と坑 口そのものの山留壁からの剥離です。 ヒューム管などの通常の推進用管を使 用する場合には坑口の標準寸法が決



写真-5 バッキング制御(外アンカ固定方式)



写真-6 バッキング制御(固定治具取り付け方式)

まっていますが、ダクタイル管などの 特殊管やボックスカルバートの推進工 においては坑口の形状・寸法から検討 します。高水圧の場合は特にゴムパッ キンの捲れによる出水のトラブルが多 く、通常の坑口形状でよいかどうかも 含めて検討する必要があります。特殊 な坑口としてはパッキンを二重にした二 重坑口やチューブ式やワイヤブラシな どがあります。また、発進坑口のゴム パッキン押え金具(捲れ止め鉄板)や 到達坑口のワイヤ止め金具も現場状況 に合った物を選定します。また、坑口と 山留壁の取り付け方法は山留壁の種類 によって異なりますが、鏡切り工直後や 改良部通過後に水圧を受けて坑口と山 留め壁が剥離するトラブルがよくあるた め、坑口が受ける水圧に十分耐えるよ うな取り付け構造(全周溶接・補強材 など) にしなければなりません。

(2) 支圧壁

支圧壁に起因するトラブルとしては背 面地山の受動土圧不足とコンクリートの クラックによる破損ですが、支圧壁は推 進抵抗の計算によって算出される推進 力対して余裕のある仮設でなければな りません。背面の受動土圧不足は支圧

壁の構造の問題ではなく背面地山の地 盤改良の必要可否の判断の問題かもし れませんが、そのようなリスクがあれば 対策を検討しなければなりません。支 圧壁の構造・寸法の検討においては受 圧面積を大きくとる(幅・高さと根入れ など) ことが必要ですし、それに伴って 厚さと構造 (無筋・有筋) も検討します。 また、ジャッキの推進力を分散するた めにジャッキと支圧壁の間には押角を 配置することが必要です。

(3) 推進架台

推進架台は通常H鋼などの鋼材にて 組立てられ、掘進機・推進管を所定の 位置・方向に据付けるとともにジャッ キ・ストラットなどの摺動台になりま す。そのため推進中に移動しないよう に堅固に固定することが必要です。掘 進機と推進管の外径が20mm以上異な る (掘進機の方が大きい) 場合は、掘 進機推進後に推進定規の据付調整を行 なう場合もあります。また、通常のH鋼 定規の推進架台では大口径や超大口径 の場合は掘進機や推進管の自重でフラ ンジが曲がったり外面が傷ついたりする ことがありますので、スチフナーを入れ たり3点(4点)支持にする工夫が必

要です。

(4) 元押設備

元押ジャッキは推進抵抗の計算に基 づいて配置しますが、推進方向に正 確に合致して据付けることが重要です。 また、圧力計・ストローク計を備えて ジャッキスピードが容易に調節できるこ とも不可欠で、初期掘進時などの推進 抵抗が小さい時でも低速の掘進が可能 なことも必要です。

(5) 土砂搬送設備(流体輸送・圧送 ポンプ・空気スラリなど)

土砂搬送計算(流体輸送計算・土砂 圧送計算など) に基づいて機器の選定 を行ないますが、機内スペースが許さ れるならば中継機器は能力の高いもの を配置して台数を削減する方がトラブ ルの防止になります。また、土砂の性 状によって搬送能力が変化しますので、 中継機器の投入準備は計算よりも早め に行なうのが基本です。礫地盤におけ る長距離泥水推進においてはポンプの インペラやケーシングの摩耗によって推 進中の交換が必要になるため、事前に 準備しておくことも重要です。

(6) 注入設備

推進中に使用する滑材注入設備や添



写真-7 ゴムパッキン+ワイヤブラシ形式の坑口



写真-8 プレキャスト支圧壁

加材注入設備はその能力に余裕があるとともに、長距離施工などにおいては 掘進状況を判断しながら操作する必要 があるため遠隔操作が可能な機器を選 定します。2液ショットタイプの滑材や 添加材を使用する場合はそれに見合っ たプラントを準備するとともに、先端 ショット部から片方が逆流しないような 配管を使用することも重要です。

(7) 水替え設備

常時の立坑水替えは湧水量に対して 余裕を持つとともに、発進鏡切り以後 は常時使用する水替えポンプとは別に より大きな容量の非常用ポンプを別回 路で設置するようにします。それは、想 定外の湧水量の増加や漏電などによる ブレーカー作動に対しても立坑の水没 を回避するためです。また、下り勾配 の場合は管内の水替え設備も必要で、 特に下りの長距離施工などの場合は切 羽と発進立坑の高低差を考慮してポン プの揚程を検討しなければなりません。

(8) 換気・照明設備

推進管内の換気設備・照明設備は安全衛生法を遵守した照度と換気量を確保するようにしなければなりません。有害ガスの計測方法はポータブルタイプによる携帯方式と遠隔監視システムによる遠隔計測があります。長距離施工などの管内通行に困難を伴う施工におい

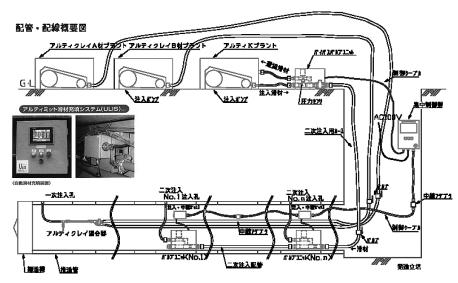


図-1 ULIS (アルティミット滑材充填システム)

ては、遠隔監視ステムを使用して入坑 前に切羽・中押部などの状況を把握で き、坑外からも監視できるようにします。 可燃性ガスの発生の可能性があったり 圧気作業を行なったりする場合は、別 途の検討計画が必要です。

(9) 防音・防振設備

通常の施工においても周辺環境への 影響を考慮して、使用機器や作業方法 には騒音振動対策を講じるべきですが、 設計仕様書で規定されていたり事前の 踏査で必要と判断されたりした場合に は、別途の防音・防振設備を計画しな ければなりません。音源や振動源とな りうるのは泥水式推進工法における一 次処理機や泥濃式推進工法における排土プラントの他車両の出入り音や門型クレーンホイストのマグネットや礫泥水推進における地上配管など多岐にわたりますので、防音壁などの設置による大がかりな対策から現場におけるこまめな対策まで種々の対策を心がけなければなりません。



管理基準

推進工法の施工に当たっては管理基準を設けて現場における管理限界を設定します。推進工事におけるトラブルで、その兆候が見えた段階で施工をストッ

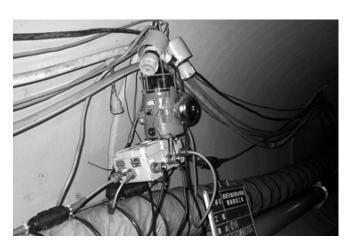


写真-9 定置式自動計測器 (メタン、酸素)



写真-10 耐圧防爆用非常灯

プして検討して対策を講じたり引き抜い て工法変更したりして収まったケースで も、無闇に推進を継続して重大な事態 になってしまった例が多くあります。継 続の理由としては工期の切迫であったり、 「推進を前に進めることによって状況が 改善されるであろう」という根拠のない 願望であったりします。推進工法は管 列全体が前進しますから、トラブルを抱 えて前進すれば取り返しのつかない事 態になる確率は自ずと大きくなります。 そのため、ある程度の管理基準を設け てそれを逸脱した場合は施工を一時ス トップして原因と対策を検討して、発注 者、施工者双方の納得の上で推進を再 開することが肝要です。

4.1 推進抵抗

推進管の破損や推進不能などの直接 原因は推進抵抗の増大によるものがほ とんどであるため、推進抵抗の変化に は十分注意を払わなければなりません。 推進抵抗の計算で算出された推進力は 最大値と考えるべきで、推進距離に応 じた計算値を実測値が+10%程度上方 に逸脱すれば原因と対策を検討すべき です。ただし、ここで言う実測値とは初 動時の推進力(縁切り推進力)であっ て推進中のものではなく、また管理限 界内であっても初動時と推進時の推進 力の差が異常に大きくなってくるようで あれば、その原因と対策を検討してか ら前進すべきです。その際に検討すべ き事項としては下記のものがあります。

(1) 切羽(面板)抵抗と

管外周摩擦抵抗の1配分

切羽抵抗が卓越している場合は前面 の支障物の可能性や面板閉塞の可能性 を検討。

外周摩擦が卓越している場合は下記 の管外周部の異変を踏査。

(2) テールボイド消滅のケース

- ・管外周地山の崩落(砂・礫地盤など)
- ・土圧による締め付け(粘性土など)

- ビット摩耗等によるオーバーカット不足 (3) 滑材変質のケース
- 希釈・流出
- 脱水固化
- ・塩基イオンなどによる分離・沈殿

(4) その他

- ・推進管・カラーの変形
- 推進管継手部の漏水や路面振動など による圧密締め固め

また、曲線施工においては曲線開始 箇所(BC点)での伝達推進力にも注目 します。元押推進力は管理限界内であっ ても曲線施工に伴う推進力伝達材の部 分で推進管の許容圧縮応力を逸脱すれ ば推進管は破壊します。曲線施工に伴 う管の破損原因はこのことが多く、元押 推進力から類推されるBC点の推進力に も管理限界を設けなければなりません。

4.2 推進精度

推進精度不良によるトラブルを防止 するためにセンタ・レベルの管理基準 を設ける必要があります。発注者の設 定する許容誤差や推進管の使用用途 などによって管理基準は異なりますが、 蛇行すれば推進抵抗の増大や継手の抜 け出しなどの問題が派生するため、出 来るだけ基準線通りに推進すべきです。 そのため上下左右とも30~50mm程 度を管理基準にして、逸脱する場合は 対応を検討すべきです。また、推進精 度管理においても傾向の把握が重要で あり、管理限界内であっても基線との交 角が大きくつくような線形での方向修正 は避けなければなりません。特に曲線 施工においては曲線外側方向へ基線と 1度以上の交角を持つことは危険であ り、むしろ誤差が大きくても基線と同心 円を描くような軌跡で推進している状態 の方が管理想定内です。

4.3 掘削土量

推進工法における掘削土量管理の難 しさは、地山状態にある土と残土搬送 された土砂では状態が異なり、掘進す

る地山は時々刻々変化し搬送される残 土は流体や泥土化した状態になってい ますので、搬送された土砂量と掘進し た地山土量の比較は直接的には困難だ ということです。そのためシールド工法 などでは事前の土質調査から得られた 土質常数(湿潤密度、含水比など)と 搬送される土砂の流量・密度から双方 の乾砂土量を算出して比較するのが一 般的です。また、搬送される土砂の計 測を継続的に行なえば、統計的処理を 施すことによって地山の変化を考慮に 入れた管理も可能にはなってきます。し かし、推進工法においてはこのような 掘削監視システムは設計標準にはなく、 施工規模・期間および施工サイクル(推 進管の据付時の排土管の切り離し)を 考えると必ずしも必要な装備とは思われ ません。推進工法においては搬出土砂 を土砂バケットやダンプ・コンテナ車で 計測して土量管理の目安にしたり、流 量と比重およびジャッキスピードを計測 して管理の目安にしたりが一般的です。 何れにしても推進管理の目的は切羽バ ランスを確実に保持して安全確実に推 進することで、土量や比重などを計測 するのはその手段ですから、現場の施 工管理は切羽バランスの保持に注力す べきです。

4.4 その他

その他の管理項目としてはいろいろ な項目がありますが、通常の推進管理 については下記のものがあります。

【切羽バランス】

切羽圧力(土圧·水圧)

【切削状態】

トルク・(回転数) 方制御ジャッキ油圧 【掘進機姿勢】

ピッチング・ローリング・(ヨーイング)

【元押設備】

ジャッキスピード・推進力

【流体】

流量・水圧・比重・粘性

その他にも各種工法別に管理項目が 設定されていますが、最終目的は推進 工事のスムーズな施工ですから、現場 施工管理としては上記の管理目的を十 分理解するとともに広い視野を持って 現場の管理に当たることが重要です。

5

施工管理の問題点と課題

5.1 推進技術の高度化

大中口径管推進工における施工管理 の概要は前項で述べたとおりですが、 最近の推進技術の進歩がめざましく、 従来の考え方のみでは対応できないよ うな場面が見受けられます。長距離、 急曲線、大土被り、小土被り、急勾配、 超大口径など特殊な施工に当たっては、 基本をマスターした上でそのような特殊 施工に対しては個別の検討や措置が必 要です。施工管理者はそれらの施工に 対して自らの経験だけで対応するのは 困難で、組織的な対応と教育訓練が必 要です。そこで問題なのは、現状その ような対応力について組織(企業)内 では有ると思われますが一般的には客 観的評価基準が無く、技術困難な施工 に対して未経験の技術者が配置される ケースです。企業や個人の施工実績や 能力などを評価する制度などがあって もいいのではないでしょうか。

5.2 技術者不足

推進業界に限らず建設業の大きな悩みの一つは技術者不足、特にこれからの世代を担う若手技術者の不足です。 3K(きつい、汚い、危険)のイメージと長らく続く建設不況による賃金の低迷などで、中堅技術者の現場離れが加速されたり若手技術者の採用が困難であったりで、危機的な状況になっています。このままでは新規の高度な推進技術に対応できる技術者が不足するどころか、推進工法そのものを理解する技術者がいなくなります。そのため早急

な対応が必要ですが、やはり第一は技 術者の待遇改善であり、その次は業界 全体のイメージアップだと思われます。 待遇改善のためには適切な価格での受 注、トラブルのない施工、条件変更に 伴う適切な設計変更を前提としてその 結果としての適正な利潤の確保が必要 です。幸い昨年あたりから建設業界に 対する風向きかが変わりつつあるよう で、一時期のような極端な安値受注や ダンピングが忌避され、適切な価格で 受注できる環境になりつつあります。こ の機会にもう一歩踏み込んで、施工業 者の選定に当たって価格競争のみでは なく、技術力の評価やVE提案などの技 術提案の評価も含めた選定がなされて、 推進工法施工単価が適切に保持される ようにしたいものです。また、業界のイ メージアップについては、実態はすで に自動化や省力化によって相当イメー ジとは違う職場環境にはなっています が、さらに1週40時間の作業時間(週 休2日)の徹底や様々な広報媒体を通 じてのPRが必要です。

5.3 適切な設計および設計変更

トラブルのない施工のためには適切な設計が大前提ですが、往々にして適切でない設計内容のため施工検討どころか設計内の検討を受注後に再度行わなければならないケースがあります。このようなケースの多くは施工の適否よりも工事価格の比較を優先して工法が設定された場合や、事前の調査が不足あるいはなおざりにして設計がなされた場合です。このような設計に基づいては適切な施工管理は不可能ですので、当然再検討して適切な方法で施工しなければなりません。

また、適切な施工管理を行っても施工途中で思わぬトラブルになることがあります。推進工法は日々管列全体が土中を移動する工法であるため、思わぬ支障物の出現や土質の変化などでトラ

ブルに陥ることがあります。そのような場合は前項で記述したように、トラブルを抱えて前進すれば取り返しのつかない事態になる確率は自ずと大きくなります。そのため、トラブルの兆候をいち早く察知して、管理基準を逸脱した場合は施工を一時ストップして原因と対策を検討すべきです。そのような場合は当然設計変更として協議がなされて発注者、施工者双方の納得のうえで工事が再開されるべきです。



おわりに

推進工法は目覚ましい技術革新を実 現する中でその適応範囲を拡大し、工 程の短縮・工事費の削減を行ない、わ が国の地下埋設説工事に進歩に大きく 貢献しています。しかし、技術革新が 進むにつれてトラブルの数・規模ともに 増大する傾向にあり、施工管理の重要 性はますます大きくなっています。また、 施工管理を怠ったかどうかとは関係な く、トラブルが発生すればその費用を 施工者側が一方的に負担させられる事 が常識的にありました。一概にトラブル といっても施工ミスや施工管理不足な どのために発生するものと想定外の障 害物や土質変化などによって発生する ものは根本的に異なります。推進工法 に携わる技術者としては前者のようなト ラブルは事前調査→施工検討→施工管 理によって防止しなければなりません。 そのためのポイント経験を交えて羅列し ましたが、まだまだ問題点や課題も多く 残っています。本稿が参考になって施 エミスが減少・根絶され、その上で当初 の明示条件と異なることによる想定外の トラブルについては発注者・設計コン サル・施工者が一体となって対応を協 議して、最良の方法を選択して適切な 設計変更がなされることを望みます。